

半期報告書

(第28期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

(352122)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	745,783	928,690	1,359,831	1,773,236	2,406,512
経常損失 (△) (千円)	△514,747	△281,325	△140,150	△907,029	△300,312
中間(当期)純損失 (△) (千円)	△511,733	△285,257	△142,103	△986,103	△303,881
純資産額 (千円)	7,600,911	6,849,930	6,726,059	7,114,365	6,853,924
総資産額 (千円)	8,530,305	7,524,495	7,491,179	8,009,864	7,606,487
1株当たり純資産額 (円)	636.66	573.76	563.34	595.91	574.06
1株当たり中間(当 期)純損失(△) (円)	△42.86	△23.89	△11.90	△82.60	△25.45
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.1	91.0	89.8	88.8	90.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△441,316	△273,023	△12,427	△593,583	△170,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,740	13,339	△15,610	△712,544	25,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,098	△86,610	△9,319	△243,408	△152,809
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,414,997	771,118	807,644	1,110,935	830,793
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	121 [84]	120 [79]	122 [88]	118 [84]	115 [86]

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	688,903	846,955	1,278,045	1,656,201	2,190,213
経常損失 (△) (千円)	△473,580	△289,529	△141,230	△833,021	△363,325
中間(当期)純損失 (△) (千円)	△475,818	△294,854	△143,956	△890,605	△385,613
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,000	4,975,141	4,975,000	4,975,109
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,938,800	11,939,700	11,938,800	11,939,500
純資産額 (千円)	7,296,133	6,591,895	6,364,589	6,880,568	6,507,225
総資産額 (千円)	8,206,131	7,252,206	7,098,531	7,754,493	7,252,021
1株当たり純資産額 (円)	611.13	552.14	533.06	576.32	545.02
1株当たり中間(当 期)純損失(△) (円)	△39.85	△24.70	△12.06	△74.60	△32.30
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	90.9	89.7	88.7	89.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	109 [84]	110 [79]	112 [88]	109 [84]	106 [86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	46 (77)
光測定器関連事業	28 (3)
全社(共通)	48 (8)
合計	122 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	112 (88)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における光通信市場においては、中距離系ネットワーク及びアクセス系ネットワークの設備投資に積極的な動きがあり、市場回復の流れが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、FTTHの加入者数が600万件を突破したことが報じられ、北米においても、大手通信事業者の映像配信事業への参入の動きが活発化するなど、通信投資への意欲は今後も継続するものと思われま

す。加えて、映像配信ポータルサイト企業の買収が報じられ、ネット通販事業者や音楽配信事業者が相次いで映画のネット販売を開始するなど、トラフィック増加を予期させる話題が相次ぎました。

このように、インターネット・インフラを中心としたネットワーク投資には光が差し始めたものの、業界の中には価格圧縮圧力が根強いなど、依然不透明な要素が残っているといえます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。社内における粗利益率への問題意識を高め、原価低減に精力的に取り組むと共に、収益の確保に留意した営業活動を行いました。この結果、当中間期の連結売上高は1,359百万円となり、前年同期比で431百万円(46.4%)増加しました。これは主として日本における光部品の受注が大幅に増加したことによるものです。当初予想売上高1,290百万円と比較しますと、69百万円(5.4%)上回る結果となりました。

売上総利益は429百万円となり、前年同期274百万円に比較して56.5%増加いたしました。これは主として光部品関連事業が大きく伸びたことに加え、原価低減努力が奏功したことによります。また、販管費の削減に努めたことにより、営業利益は△113百万円(前年同期△269百万円)となり、経常利益は△140百万円(当初予想△140百万円、前年同期△281百万円)となりました。当中間期の純利益は当初予想の△145百万円に対し、△142百万円(前年同期△285百万円)と、ほぼ当初予想通りの結果となりました。

事業別にみますと、光部品関連事業の売上高が、991百万円と前年同期比345百万円(53.6%)増加しました。主として中長距離ネットワーク向けの光部品としてフィルタ、波長ロッカー、アッテネーターの売上が好調であったことによるものです。光測定器関連事業の売上高は、製造工程向け測定器製品の受注を受け、280百万円と前年同期比70百万円(33.4%)増加となりました。

システム・ソリューション事業の売上高は、86百万円(前年同期70百万円)となりました。販売する年会費制のソフトウェアサービスについて高い更新率を維持しており、比較的大型の案件も継続して受注しております。

一方、所在地別では、日本における当中間期の売上高が858百万円(前年同期462百万円)、北米の売上高が273百万円(同309百万円)、ヨーロッパの売上高が198百万円(同131百万円)、中国の売上高が29百万円(同24百万円)と、北米をのぞいて全拠点で売上高が増加しております。北米の光通信市場は依然として堅調であります。調達のグローバル化が進み、北米外で受注しているケースも増えているためと考えられます。

当中間期の海外売上高は513百万円となり、前年同期比40百万円増加いたしました。また連結売上高に占める海外売上高の割合は37.8%となり、前年同期比13.1ポイント縮小しました。

なお、当中間期末の受注残高は566百万円であり、前連結会計年度末(平成18年3月末)対比137百万円増加、前年同期比297百万円増加しております。

(2) 財政状態

① 総資産及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、現金及び現金同等物の減少、たな卸資産の減少、減価償却費の計上等により7,491百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少しました。有利子負債残高(リース債務含む)については104百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。

また、純資産残高は中間純損失の計上等により6,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、自己資本比率は89.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円のマイナスとなり前中間期比260百万円の改善となりました。要因としては、売上増加に伴う当期純損失の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円のマイナスと前中間期より28百万円の悪化となりました。これは、前中間期には、投資有価証券の売却益があったのに対し、当中間連結会計期間においては投資有価証券の取得を行ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少となり前中間期比77百万円改善となりました。これは、前年度に比べリース債務の返済が少なかったことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(830百万円)に比べて23百万円減少し、807百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	731,980	136.6
光測定器関連事業 (千円)	96,508	76.0
合計 (千円)	828,489	125.0

- (注) 1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,057,012	189.4	466,746	266.6
光測定器関連事業	350,517	128.2	87,453	98.5
その他	88,841	118.3	12,594	181.1
合計	1,496,370	165.0	566,794	209.3

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	991,241	153.6
光測定器関連事業 (千円)	280,718	133.4
その他 (千円)	87,871	120.8
合計 (千円)	1,359,831	146.4

- (注) 1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立製作所	30,647	3.3	179,720	13.2
日本電気	76,811	8.3	170,271	12.5
富士通	97,788	10.5	139,547	10.3
CIENA	97,496	10.5	78,967	5.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、光通信の黎明期より光通信市場向けにユニークな新製品を開発・製造・販売しながら、光技術を培ってきました。その光技術を基盤として、光通信市場に対しては“激しい競争のなかでも勝てる強い製品づくり”、光医療診断・光センシング等の新規市場に対しては“オンリーワンのユニークな製品づくり”の二つを基本方針に掲げ、研究開発活動を推進しております。主力事業分野である光通信市場においては、Verizon、AT&T、NTT、KDDIをはじめとする北米や日本の大手通信キャリアによるFTTH(Fiber-to-the-Home)への設備増強計画の発表などが示すように今後ますます進展が期待される光アクセスネットワーク市場、メトロ系WDM市場に焦点を合わせ、市場動向、顧客ニーズを強く意識した製品開発に取り組んでおります。また、昨年度より取り組んだ光通信以外の光医療診断や光センシング分野等の新規市場におきましても、その分野での技術動向、顧客ニーズを着実に取り込んだ製品開発によって、事業化へ向けての可能性が見え始めてきました。そのほか、新規技術の開発においては、大学・研究機関あるいは他企業との連携強化により開発スピードをあげ、早期実現を目指しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、109百万円であり、各事業別の活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

日本、北米の大手キャリアによるFTTHへの設備増強により光アクセスネットワーク市場が急拡大し、準じてメトロ・アクセス網への設備増強も活発になってきました。光アクセスネットワーク市場に対しては、昨年度来、大手キャリアに採用され始めた高性能で低価格なトリプルプレイ用誘電体多層膜光フィルタモジュール（製品名：TPF-15）の原価低減活動を精力的に推進しました。また、メトロ系WDM市場においては、CWDM（Coarse Wavelength Division Multiplexing）のニーズが高まっており、当社従来製品に比べ体積比10分の1のコンパクトで低損失な分波・合成モジュール（製品名：C-CWDMモジュール）の開発および量産化を行い、大手伝送メーカーに採用されました。新製品開発では高度な光ネットワーク網を支える保護機能デバイスとしてプロテクション光スイッチモジュールの開発に着手いたしました。また、次世代の大容量光アクセスネットワークとしてWDM-PONネットワークの研究が盛んになっておりますが、当社においては、現行のG-PONシステムからWDM-PONシステムへ円滑に移行することを可能にするWDMスプリッター技術について検討を行い、特許出願を致しました。

当中間連結会計期間においては新技術・新製品関連の発表を国内外で1件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて4件行っています。当事業に係る研究開発費は38百万円です。

光測定器関連事業

長年培ってきた光技術を光通信関連にとどまらず、医療、センシング・分析・計測といった分野へも応用すべく研究開発を進めています。当中間連結会計期間には、光通信分野の測定用波長可変光源である当社最上位機種種のTSL-510に波長モニタを搭載した高波長精度バージョンを開発し、ヨーロッパ最大の光ファイバ通信関連学会の併設展示会でデモンストレーションを行い、大変好評を得ました。

光医療診断向けでは、昨年度開発した高速波長スキャニングレーザ光源（HSL-2000）が医療応用分野で注目されております。光コヒーレンストモグラフィ（OCT・光断層撮影）と呼ばれる次世代の高性能光医療画像診断システムに取り組む世界中の研究機関、メーカーなど20以上のユーザーにて様々な臨床研究に利用され、一部、実用化システムに向けての検討も始まっております。9月には国立長寿医療センター（愛知県大府市）との間で、当社技術に関する研究を同センターに委託する契約を締結いたしました。同センターは「高齢者の心と体の自立を促進し、健康長寿社会の構築」を理念とし、高度先駆的医療を目指している機関であり、当社の光技術の可能性を検証すべく、その研究を委託するものです。このHSL-2000の開発は、（財）光産業技術振興協会により2005年度の「光技術応用機器、装置、システムの開発プロジェクト」の開発テーマとして採択されましたが、今年の7月に行われた展示会（インターオプト）でも、その成果を展示いたしました。また、光信用部品の評価やOCT用光源として利用される超広帯域光源UWS-1000の高出力版としてUWS-1000Hの製品化を完了し、リリースいたしました。

当中間連結会計期間においては新技術・新製品関連の発表を国内外で2件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて4件行っています。当事業に係る研究開発費は71百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,939,700	11,939,700	㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場	—
計	11,939,700	11,939,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	797	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>① 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>② 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	812	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>① 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>② 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年6月21日 (注1)	—	11,939,500	—	4,975,109	△385,613	1,206,028
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注2)	200	11,939,700	31	4,975,141	31	1,206,059

(注1) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(注2) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	400,500	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	264,300	2.21
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	177,400	1.49
計	—	7,760,200	64.99

(注) 百分比は小数点第3位を四捨五入いたしております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,939,400	119,394	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,939,700	—	—
総株主の議決権	—	119,394	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	628	544	575	650	678	619
最低 (円)	440	452	438	528	530	575

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	技術統括部長	常務取締役	研究開発部門統括及び技術部門統括	女鹿田 直之	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもってみすず監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		790,807		807,644		830,793	
2. 受取手形及び売掛 金		501,852		712,893		652,858	
3. たな卸資産		499,106		456,027		523,166	
4. 繰延税金資産		103,431		4,781		6,407	
5. 短期貸付金		—		124,471		124,017	
6. その他		20,494		13,503		10,267	
貸倒引当金		—		△62,235		△62,008	
流動資産合計		1,915,693	25.5	2,057,085	27.5	2,085,502	27.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,702,396		2,537,063		2,614,854	
(2) 機械装置及び運 搬具		53,040		47,469		41,627	
(3) 土地	※2	1,625,914		1,621,878		1,621,878	
(4) その他		172,111		133,020		145,416	
有形固定資産合計		4,553,463	60.5	4,339,431	57.9	4,423,777	58.2
2. 無形固定資産		149,677	2.0	97,009	1.3	121,738	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		835,611		861,128		846,768	
(2) 長期貸付金		119,530		—		—	
(3) 繰延税金資産		1,153		126,771		119,643	
(4) その他		9,131		9,752		9,056	
貸倒引当金		△59,765		—		—	
投資その他の資産 合計		905,660	12.0	997,652	13.3	975,469	12.8
固定資産合計		5,608,802	74.5	5,434,093	72.5	5,520,984	72.6
資産合計		7,524,495	100.0	7,491,179	100.0	7,606,487	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		171,403		264,728		285,907	
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
3. リース債務		75,534		2,202		10,513	
4. 未払法人税等		9,465		14,378		10,543	
5. 賞与引当金		28,980		34,744		17,107	
6. その他		73,323		110,320		103,281	
流動負債合計		458,708	6.1	526,375	7.0	527,353	6.9
II 固定負債							
1. リース債務		2,805		2,558		3,629	
2. 繰延税金負債		5,837		9,651		9,618	
3. 退職給付引当金		126,331		136,869		126,295	
4. 役員退職慰労引当金		80,881		89,665		85,665	
固定負債合計		215,856	2.9	238,744	3.2	225,208	3.0
負債合計		674,565	9.0	765,119	10.2	752,562	9.9
(資本の部)							
I 資本金							
		4,975,000	66.1	—	—	4,975,109	65.4
II 資本剰余金							
		1,591,532	21.2	—	—	1,591,641	20.9
III 利益剰余金							
		242,248	3.2	—	—	223,625	2.9
IV その他有価証券評価差額金							
		6,491	0.1	—	—	12,361	0.2
V 為替換算調整勘定							
		34,681	0.4	—	—	51,210	0.7
VI 自己株式							
		△24	△0.0	—	—	△24	△0.0
資本合計		6,849,930	91.0	—	—	6,853,924	90.1
負債資本合計		7,524,495	100.0	—	—	7,606,487	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,975,141	66.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,206,059	16.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	467,135	6.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,648,311	88.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	13,619	0.2	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	64,128	0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	77,748	1.0	—	—
純資産合計		—	—	6,726,059	89.8	—	—
負債純資産合計		—	—	7,491,179	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		928,690	100.0		1,359,831	100.0		2,406,512	100.0
II 売上原価			654,204	70.4		930,137	68.4		1,576,816	65.5
売上総利益			274,485	29.6		429,694	31.6		829,696	34.5
III 販売費及び一般管理 費		428,275			433,572			869,195		
IV 研究開発費		115,343	543,619	58.6	109,282	542,854	39.9	220,346	1,089,542	45.3
営業損失(△)			△269,134	△29.0		△113,160	△8.3		△259,846	△10.8
V 営業外収益										
1. 受取利息		5,150			8,850			11,994		
2. 受取配当金		127			136			233		
3. 賃貸料収入		13,234			570			14,056		
4. 為替差益	3,329			—			109			
5. その他	2,408	24,250	2.6	338	9,896	0.7	4,167	30,560	1.3	
VI 営業外費用										
1. 支払利息	2,435			1,469			3,837			
2. 減価償却費	20,771			18,793			41,542			
3. 為替差損	—			6,822			—			
4. 貸倒引当金繰入	3,077			226			5,320			
5. 地代家賃	5,280			5,030			10,560			
6. 租税公課	4,278			3,858			8,556			
7. その他	600	36,442	3.9	684	36,886	2.7	1,209	71,027	3.0	
経常損失(△)		△281,325	△30.3		△140,150	△10.3		△300,312	△12.5	
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	2,301			—			2,376			
2. 投資有価証券売却 益	7,143	9,445	1.0	—	—	—	7,143	9,519	0.4	
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	—			117			294			
2. 減損損失	4,738			—			8,774			
3. 商品評価損	5,624			—			5,624			
4. たな卸資産廃棄損	—	10,363	1.1	—	117	0.0	10,527	25,220	1.0	
税金等調整前中間(当 期)純損失(△)		△282,243	△30.4		△140,267	△10.3		△316,013	△13.1	
法人税、住民税及び 事業税	2,812			6,765			5,400			
法人税等調整額	201	3,013	0.3	△4,929	1,835	0.2	△17,533	△12,132	△0.5	
中間(当期)純損失 (△)		△285,257	△30.7		△142,103	△10.5		△303,881	△12.6	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,482,138		2,482,138
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による払込額		—	—	109	109
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩高		890,605	890,605	890,605	890,605
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,591,532		1,591,641
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△363,099		△363,099
II 利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩による増加高		890,605	890,605	890,605	890,605
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		285,257	285,257	303,881	303,881
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			242,248		223,625

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	31	31			62
損失処理による資本準備金取崩額		△385,613	385,613		—
中間純損失(△)			△142,103		△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	243,510	—	△142,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	467,135	△24	6,648,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				62
損失処理による資本準備金取崩額				—
中間純損失(△)				△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,257	12,917	14,175	14,175
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	12,917	14,175	△127,864
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	64,128	77,748	6,726,059

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△282,243	△140,267	△316,013
減価償却費		179,300	129,783	345,885
退職給付引当金の増減額		9,625	10,574	9,589
役員退職慰労引当金の増減額		△1,200	3,999	3,583
賞与引当金の増減額		12,614	17,637	741
貸倒引当金の増減額		3,077	226	5,320
受取利息及び受取配当金		△5,277	△8,987	△12,227
支払利息		2,435	1,469	3,837
為替差益		△5,313	△448	△10,113
投資有価証券売却益		△7,143	—	△7,143
固定資産売却益		△2,301	—	△2,376
固定資産除却損		—	117	294
減損損失		4,738	—	8,774
商品評価損		5,624	—	5,624
売上債権の増減額		△2,445	△54,676	△146,254
たな卸資産の増減額		△52,834	67,657	△76,379
仕入債務の増減額		△84,504	△27,866	23,673
未払消費税等の増減額		4,314	4,904	2,070
その他		△48,704	△19,237	△10,324
小計		△270,238	△15,112	△171,437
利息及び配当金の受取額		4,453	8,349	10,778
利息の支払額		△2,435	△1,469	△3,837
法人税等の支払・還付額		△4,802	△4,194	△5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△273,023	△12,427	△170,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		36,000	—	55,812
有形固定資産の取得による支出		△3,723	△2,332	△10,232
有形固定資産の売却による収入		3,310	—	3,417
無形固定資産の取得による支出		—	△841	△1,300
投資有価証券の取得による支出		—	△12,436	△204
投資有価証券の売却による収入		13,752	—	13,756
その他		△36,000	—	△36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,339	△15,610	25,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	62	219
リース債務の返済による支出		△85,968	△9,382	△152,387
配当金の支払額		△642	—	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,610	△9,319	△152,809
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,477	14,208	17,880
V 現金及び現金同等物の減少額		△339,816	△23,148	△280,141
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,110,935	830,793	1,110,935
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		771,118	807,644	830,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日中間決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,726,059千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,195,154千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	634,345千円	土地	41,177千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,257,456千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,227,337千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613,814千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	634,345千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	592,785千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	613,814千円													
土地	41,177千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与等</td> <td>161,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,618千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,799千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,301千円</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しており、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,738千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、金額の重要性が乏しいことを勘案して、固定資産税評価額に一定の調整を加える合理的と思われる方法による測定額を、回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	161,566千円	減価償却費	82,618千円	賞与引当金繰入額	7,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,799千円	工具・器具及び備品	2,301千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与等</td> <td>176,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,999千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	給与等	176,322千円	減価償却費	65,184千円	賞与引当金繰入額	10,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円	工具・器具及び備品	117千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与等</td> <td>328,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,583千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,376千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>294千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積もり額を、回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	328,079千円	減価償却費	163,511千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	工具・器具及び備品	2,376千円	工具・器具及び備品	294千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	161,566千円																																																
減価償却費	82,618千円																																																
賞与引当金繰入額	7,251千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,799千円																																																
工具・器具及び備品	2,301千円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																															
給与等	176,322千円																																																
減価償却費	65,184千円																																																
賞与引当金繰入額	10,677千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円																																																
工具・器具及び備品	117千円																																																
給与等	328,079千円																																																
減価償却費	163,511千円																																																
賞与引当金繰入額	2,755千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																																																
工具・器具及び備品	2,376千円																																																
工具・器具及び備品	294千円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																															
宮崎県西都市	遊休地	土地																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	11,939,500	200	—	11,939,700

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	67	—	—	67

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 790,807千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 19,689千円 <u>現金及び現金同等物 771,118千円</u>	現金及び預金勘定 807,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <u>現金及び現金同等物 807,644千円</u>	現金及び預金勘定 830,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <u>現金及び現金同等物 830,793千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	697,203	700,290	3,086
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	697,203	700,290	3,086

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	19,881	23,860	3,978
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,881	23,860	3,978

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,547
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	114,547

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	698,459	698,320	△139
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	698,459	698,320	△139

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	19,878	30,659	10,780
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,878	30,659	10,780

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	132,010
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	132,010

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	697,826	696,612	△1,214
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	697,826	696,612	△1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	19,878	29,897	10,018
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,878	29,897	10,018

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,044
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	119,044

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,544	210,389	72,755	928,690	—	928,690
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,211	17,225	18,436	△18,436	—
計	645,544	211,600	89,981	947,126	△18,436	928,690
営業費用	926,540	227,001	62,718	1,216,260	△18,436	1,197,824
営業利益 (又は営業損失)	△280,995	△15,400	27,262	△269,134	—	△269,134

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、70百万円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	991,241	280,718	87,871	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	29,597	29,597	△29,597	—
計	991,241	280,718	117,469	1,389,429	△29,597	1,359,831
営業費用	1,132,175	285,879	84,534	1,502,589	△29,597	1,472,992
営業利益 (又は営業損失)	△140,933	△5,160	32,934	△113,160	—	△113,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G、HSL-2000

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、86百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,250	47,719	48,970	△48,970	—
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	△48,970	2,406,512
営業費用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	△48,970	2,666,358
営業利益 (又は営業損失)	△333,904	34,984	39,073	△259,846	—	△259,846

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	462,476	309,848	131,683	24,681	928,690	—	928,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,479	15,691	1,016	1,729	402,915	△402,915	—
計	846,955	325,539	132,699	26,410	1,331,605	△402,915	928,690
営業費用	1,083,460	345,129	143,346	28,803	1,600,739	△402,915	1,197,824
営業利益（又は営業損失）	△236,504	△19,590	△10,646	△2,392	△269,134	—	△269,134

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	858,551	273,792	198,453	29,033	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419,493	26,029	1,846	1,722	449,091	△449,091	—
計	1,278,045	299,821	200,299	30,756	1,808,923	△449,091	1,359,831
営業費用	1,370,407	327,515	193,852	30,308	1,922,083	△449,091	1,472,992
営業利益（又は営業損失）	△92,362	△27,693	6,447	448	△113,160	—	△113,160

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	△971,668	—
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	△971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	△971,668	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△238,400	△18,535	△1,099	△1,810	△259,846	—	△259,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	246,066	130,960	95,939	472,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	928,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	14.1	10.3	50.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	196,065	191,943	125,876	513,884
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,359,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	14.1	9.3	37.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	496,020	431,272	233,094	1,160,387
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,406,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	17.9	9.7	48.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ

(3) その他の地域……中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 573円76銭 1株当たり中間純損失 △23円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 563円34銭 1株当たり中間純損失 △11円90銭 同左	1株当たり純資産額 574円06銭 1株当たり当期純損失 △25円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△285,257	△142,103	△303,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	△285,257	△142,103	△303,881
期中平均株式数(株)	11,938,733	11,939,566	11,938,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数817個及 び848個)。	新株予約権2種類(新 株予約権の数797個及 び812個)。	新株予約権2種類(新 株予約権の数810個及 び848個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		479,938		400,695		424,434	
2. 受取手形		11,920		389		11,007	
3. 売掛金		494,558		715,297		668,186	
4. たな卸資産		485,297		446,300		513,138	
5. 短期貸付金		—		124,471		124,017	
6. その他		13,593		6,989		12,339	
貸倒引当金		—		△62,235		△62,008	
流動資産合計		1,485,308	20.5	1,631,907	23.0	1,691,115	23.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,702,396		2,537,063		2,614,854	
(2) 機械及び装置		48,132		42,813		35,978	
(3) 土地	※2	1,625,914		1,621,878		1,621,878	
(4) その他		178,228		138,993		152,640	
有形固定資産合計		4,554,671	62.8	4,340,748	61.1	4,425,351	61.0
2. 無形固定資産		149,677	2.1	97,009	1.4	121,738	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		835,611		861,128		846,768	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		111,291	
(3) 長期貸付金		119,530		—		—	
(4) その他		55,881		56,446		55,755	
貸倒引当金		△59,765		—		—	
投資その他の資産合計		1,062,548	14.6	1,028,866	14.5	1,013,815	14.0
固定資産合計		5,766,898	79.5	5,466,624	77.0	5,560,905	76.7
資産合計		7,252,206	100.0	7,098,531	100.0	7,252,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		141,784		193,973		197,342	
2. 買掛金		26,487		67,648		88,428	
3. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
4. リース債務		75,534		2,202		10,513	
5. 未払法人税等		8,756		9,410		9,838	
6. 賞与引当金		28,980		34,744		17,107	
7. その他		63,592		87,217		96,356	
流動負債合計		445,136	6.1	495,197	7.0	519,587	7.2
II 固定負債							
1. リース債務		2,805		2,558		3,629	
2. 繰延税金負債		5,155		9,651		9,618	
3. 退職給付引当金		126,331		136,869		126,295	
4. 役員退職慰労引当金		80,881		89,665		85,665	
固定負債合計		215,174	3.0	238,744	3.3	225,208	3.1
負債合計		660,311	9.1	733,942	10.3	744,795	10.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		4,975,000	68.6	—	—	4,975,109	68.6
1. 資本準備金	1,591,532			—		1,591,641	
資本剰余金合計		1,591,532	21.9	—	—	1,591,641	21.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	313,750			—		313,750	
2. 中間(当期)未処理 損失(△)	△294,854			—		△385,613	
利益剰余金合計		18,895	0.3	—	—	△71,863	△1.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		6,491	0.1	—	—	12,361	0.2
V 自己株式							
		△24	△0.0	—	—	△24	△0.0
資本合計		6,591,895	90.9	—	—	6,507,225	89.7
負債資本合計		7,252,206	100.0	—	—	7,252,021	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,975,141	70.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,206,059	17.0	—	—
(1) 資本準備金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,206,059	17.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	313,750	—	—	—
(1) 利益準備金		—	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	△143,956	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	169,793	2.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,350,969	89.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	13,619	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	13,619	0.2	—	—
純資産合計		—	—	6,364,589	89.7	—	—
負債純資産合計		—	—	7,098,531	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			846,955	100.0	1,278,045	100.0	2,190,213	100.0		
II 売上原価			658,024	77.7	931,465	72.9	1,577,816	72.0		
売上総利益			188,930	22.3	346,579	27.1	612,396	28.0		
III 販売費及び一般 管理費		348,216			350,709		703,971			
IV 研究開発費		115,383	463,599	54.7	109,300	460,009	36.0	220,426	924,398	42.2
営業損失 (△)			△274,668	△32.4	△113,429	△8.9	△312,001	△14.2		
V 営業外収益										
1. 受取利息		1,721			1,725		3,402			
2. 受取配当金		127			136		233			
3. 賃貸料収入		13,234			570		14,056			
4. 為替差益		4,343			—		—			
5. その他		2,155	21,582	2.5	329	2,761	0.2	3,910	21,602	1.0
VI 営業外費用										
1. 支払利息		2,435			1,469		3,837			
2. 減価償却費		20,771			18,793		41,542			
3. その他		13,235	36,442	4.3	10,298	30,562	2.4	27,546	72,926	3.4
経常損失 (△)			△289,529	△34.2	△141,230	△11.1	△363,325	△16.6		
VII 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		7,143	7,143	0.8	—	—	—	7,143	7,143	0.3
VIII 特別損失										
1. 減損損失	※1	4,738			—		8,774			
2. その他	※2	5,624	10,363	1.2	117	117	0.0	16,446	25,220	1.1
税引前中間 (当 期) 純損失 (△)			△292,748	△34.6	△141,347	△11.1	△381,403	△17.4		
法人税、住民税 及び事業税			2,105	0.2	2,609	0.2	4,210	0.2		
中間 (当期) 純 損失 (△)			△294,854	△34.8	△143,956	△11.3	△385,613	△17.6		
前期繰越利益			—		—		—			
中間 (当期) 未 処理損失 (△)			△294,854		—		△385,613			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	31	31					62
損失処理による資本準備金 取崩額		△385,613		385,613	385,613		—
中間純損失(△)				△143,956	△143,956		△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	241,657	241,657	—	△143,893
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△143,956	169,793	△24	6,350,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	12,361	6,507,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			62
損失処理による資本準備金 取崩額			—
中間純損失(△)			△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,257	1,257	1,257
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	1,257	△142,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	13,619	6,364,589

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,364,589千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,192,832千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	634,345千円	土地	41,177千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,256,897千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,226,893千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613,814千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	634,345千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	592,785千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	613,814千円													
土地	41,177千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>※1. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,738千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、金額の重要性が乏しいことを勘案して、固定資産税評価額に一定の調整を加える合理的と思われる方法による測定額を、回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>※1. -</p>	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を、回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地															
場所	用途	種類															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地															
宮崎県西都市	遊休地	土地															
<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> </table>	商品評価損	5,624千円	<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>117千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	117千円	<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>10,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>294千円</td> </tr> </table>	商品評価損	5,624千円	たな卸資産廃棄損	10,527千円	固定資産除却損	294千円					
商品評価損	5,624千円																
固定資産除却損	117千円																
商品評価損	5,624千円																
たな卸資産廃棄損	10,527千円																
固定資産除却損	294千円																
<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>148,698千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,720千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	148,698千円	無形固定資産	29,720千円	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>104,606千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,229千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	104,606千円	無形固定資産	25,229千円	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>285,262千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59,299千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	285,262千円	無形固定資産	59,299千円			
有形固定資産	148,698千円																
無形固定資産	29,720千円																
有形固定資産	104,606千円																
無形固定資産	25,229千円																
有形固定資産	285,262千円																
無形固定資産	59,299千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	67	-	-	67

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 552円14銭 1株当たり中間純損失 △24円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 533円06銭 1株当たり中間純損失 △12円06銭 同左	1株当たり純資産額 545円02銭 1株当たり当期純損失 △32円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△294,854	△143,956	△385,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△294,854	△143,956	△385,613
期中平均株式数(株)	11,938,733	11,939,566	11,938,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数817個及び848個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数810個及び848個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月21日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。